

地域を基盤とした福祉教育の展開

—地域福祉推進と社会教育（生涯学習）との接点を探る—

青 木 淳 英*

Development of Community-based Socio-education and Service Learning

—Exploring the Point of Contact with Adult & Community Education—

Atsuhide Aoki

【キーワード】 地域福祉, 福祉教育, 社会教育, 教育実践, 住民の主体形成
Community Development, Socio-education and Service Learning,
Adult & Community education, Educational practice, Empowerment of the
Residents

はじめに

日本は、少子化による人口減少社会に突入するとともに、高齢化も急速に進んでおり、少なからぬ地域が将来消滅しかねないという指摘もある。介護の担い手不足による「介護難民」、商店街の衰退や公共交通問題に伴う「買い物難民」、さらには、地方自治体の財政悪化など、地域社会とそこで暮らす住民は様々な生活課題に直面している。こうした状況を背景に、福祉分野では、「地域共生社会」を志向し、高齢者分野を手始めに「地域包括ケアシステム」の構築が進んでいる。このような仕組みは、行政はもとより、地域住民や地域コミュニティへの期待が大きい。換言すれば、行政との協働や市民自治を踏まえて地域公益活動を担う、「新しい公共」の担い手をどうつくっていくか（住民の主体形成）が大きな課題にもなっている。

小論では、社会教育（市民大学等の生涯学習講座）において、地域を基盤とした福祉教育を展開することによって、地域活動やまちづくりなどに携わる、「新しい公共」の担い手づくりが可能であるかを考察するとともに、展開する際の課題を見出すことを研究課題とする。事例として、筆者が講師を務めている河内長野市民大学「くろまる塾」¹⁾との大学連携講座（以下、連携講座）を取り上げる。河内長野市²⁾のまちづくり施策や生涯学習施策の推進状況を踏まえて、連携講座を受講するくろまる塾生（以下、受講者）に実施した「地域福祉に関する意識調査」及び、くろまる塾事務局による「アンケート調査」の結果を分析し、地域活動やまちづくりに携わる際の姿勢や力量がどの程度修得されたかを検証することで、上記の課題を検討する。

所属および連絡先

* 大阪千代田短期大学

1. 研究の目的と方法

(1) 研究の目的と先行研究

本研究の目的は、以下の2点である。1つは、社会教育（生涯学習）の場を活用することは、「新しい公共」の担い手づくりの方策となりうるかを考察することである。「住民の主体形成」自体は、従来から実践と研究が蓄積されてきているが、これを「学びの場」すなわち、教育の視点から眺めてみると、社会教育（生涯学習）に行きつく。辻（2003）は、生涯学習の観点から住民による福祉のまちづくりにアプローチし、「福祉と教育」について歴史的展開を整理するとともに、地域社会教育における福祉教育実践³⁾を紹介している。辻の研究を手掛かりに社会教育における「住民の主体形成」の歴史を辿ると、公民館を中心とした地域特有の課題に関する自主講座などが行われてきていることがわかる。例えば、戦後着実に社会教育・公民館実践を蓄積してきた地域としては、長野県松本市（辻 2003：97-112）、大阪府貝塚市や埼玉県新座市（山本 2013：16-17）が挙げられる。築山（2003）は、松本市「地区福祉ひろば」を事例として、地域福祉における担い手ニーズの問題に、地域住民の学習活動と福祉活動の相互関係の側面から迫り、学習活動がもつ「二重の媒介性」⁴⁾を見出している。また、松岡（2006：50）は、貝塚市の公民館活動の実践を報告し、社会教育・福祉の関係を結ぶ実践が必要であり、見えにくい地域課題を拓く住民との協働は欠くことのできない条件であると指摘している。上記のような公民館を中心とした実践は、小地域単位で行われ、かつ住民の「声」を掬い取った「ボトムアップ型」の福祉教育活動であり、導き出された知見も大きな意義のあるものである。これは長年の社会教育・公民館活動の蓄積があって展開できているものと言えるが、その素地を持つ地域は少ない。本研究は、そうした素地を十分に持たない地域において、「新しい公共」を担う人づくりを社会教育として展開する方法を検討するところに特徴がある。

もうひとつの目的は、「新しい公共」の担い手づくりの方策、すなわち教育内容・方法における課題の提示である。「住民の主体形成」について、福祉分野では、「福祉教育」の領域から教育内容が提起され、実践が重ねられてきた⁵⁾。阪野（2005：10-13）は、主体的・自立的な人間（市民）を育成する教育活動を「市民福祉教育」と呼び、地域の社会福祉問題を素材にした問題解決型学習と住民の实际生活に即した社会参加型学習を通して、福祉文化の創造や福祉のまちづくりに参画する主体形成を図るための社会還元型の教育・学習活動と位置づけている。また、全国社会福祉協議会（以下、全社協）は、今日的な福祉教育の役割と機能の1つとして、「新しい公共」の創造のための地域福祉推進に触れるとともに、具体的な地域の事例に基づく学習プログラムなどの展開方法をまとめている（全社協 2005）。また近年は、定年退職を迎えて地域社会に戻った団塊世代の住民の中に、地域における様々な課題に対して、培ってきた知識や経験を基に活動に携わることを希望する者も少なからず存在していることから、全社協全国ボランティア・市民活動振興センター福祉教育実践研究会（2010）は、こうした団塊世代を想定した福祉教育の意義と事業例を紹介している。しかし、これらは社会福祉協議会固有の課題として福祉教育の推進を検討するものであるため、参加者が福祉関係者に止まり、その広がりにも限界が見られる。また、「新しい公共」の担い手であることを意識しながら、住民が地域課題を「我が事」として考え、主体的に取り組むことが求められており、冒頭に紹介した諸課題に直面する現在にあっては、切

迫性・緊急性も異なっている。小論は「新しい公共」の担い手づくりのための多様な方策のひとつを検討する試みでもある。

(2) 研究の方法と倫理的配慮

①研究の方法

連携講座に関する2つの調査結果を分析する。1つは、筆者が連携講座の初回と最終回に受講者に対して実施した「地域福祉に関する意識調査」である。筆者はこれまで介護福祉士養成における地域福祉教育の内容・方法を検討するために、教育効果の測定方法として指標を設定し、学生に同様の意識調査を行ってきた(青木2017:37-38)。その調査を踏まえ、小論の研究課題を検討するために、調査項目のうち、①年齢・性別、②受講理由、③地域活動に関する意識や地域活動の力量に関する自己評価の変化を分析することとした。もう1つは、くろまる塾事務局によって行われたアンケート調査である。この調査結果のうち、①年齢・性別と参加理由、②参加者の感想について整理・分析する。これらによって、受講者の実像を把握し、教育内容・方法の妥当性と課題を検討するとともに、受講者層を広げるための方策を探る。

②倫理的配慮

受講者への調査を実施する際に、個人を特定できないように無記名としたこと、本研究以外に使用しないこと、協力は自由とすることを明示して協力を依頼した。

2. 事例の概要

(1) 大学連携講座「地域の生活課題と福祉」

①講座の学習目標と方法

本研究の事例として、連携講座の2016年度と2017年度の教育実践を取り上げる。この2か年の連携講座は、「地域の生活課題と福祉」と題し、地域(河内長野市)における生活課題を明らかにし、「地域住民」「福祉」の視点からその解決プログラムを立案、可能な範囲で実践を試みる「課題解決型学習(PBL: Project-Based Learning)」の形式で実施した。学習目標は、①住民・福祉専門職の立場から地域課題を考える、②地域診断の方法を知る、③地域住民・団体などへのヒアリング調査の方法を学ぶ、④解決プログラムの作成(と実践)を通して地域活動の在り方を考える、に設定した。この講座は、本学介護福祉コース2年生向けの「地域福祉論」の一部でもあるため、受講者は、学生と共に5~7名のグループを作り、①グループワーク(月1,2回程度、大学内、90分間)、②個人ワーク(講座以外の時間、資料調査等)、③フィールドワーク(講座以外の時間、対象地域の現地踏査等)を行った。さらに、作り上げた解決プログラムを最終回の報告会で一般市民の前で報告し、参加者全員で学びを共有した。

受講者数は、2016年度20名、2017年度16名の計36名であった。講座を企画する際に、受講者像として「まちづくりに関心のある初学者」を想定したため、開講目的は上記の学習目標を達成することによって、①地域活動の方法を身につけること、②「協働のまちづくり」について理解を深めることとした。

②講座の内容

表1は、2か年の講座のうち、2017年度のスケジュール・内容の案を示したものである。2017年度講座では、河内長野市内の2つの地域団体（高向小学校区福祉委員会、小山田校区まちづくり会）の協力を得て、地域課題や実践場面を提供してもらい、各グループで担当地域を決め、関係者へのヒアリングや活動現場の視察を行いながら、プログラム案を作成していった。当初は、プログラムの実践までを視野に入れて講座内容を計画したが、実践に至ったのは4グループのうち2グループであった。その実践内容は、福祉委員会が運営する「いきいきサロン」の時間の一部を活用した、健康寿命の延伸を意識した健康体操や、参加者層を広げるためのレクリエーション企画の実施であった。福祉委員会からは、活動内容や参加者の固定化が課題となりつつある中で、受講者と学生が企画したプログラムから今後の活動のヒントになるものを見出せたと、一定の評価があった。一方、受講者からは、実施に向けた事前打ち合わせの重要性、活動メンバー間の情報共有の必要性、地道な地域活動の蓄積が大切であること、地域住民と大学（学生）との繋がりをいかにして構築していくかなど、学びの成果と課題が挙げられた。

表1 「地域の生活課題と福祉（2017年度）」スケジュール・内容（案）

回	月日	テーマ	内容の概要
1	9/29	“地域支援”とは	地域課題をとらえる視点、グループ分け、対象地域の決定
2	10/ 6	地域課題の分析Ⅰ	対象地域の基礎データの整理、ヒアリング準備
3	10/20	地域課題の分析Ⅱ	対象地域へのヒアリング
4	11/10	プログラム案の検討	課題解決のためのアイデア出し、プログラム案の検討
5	11/17	プログラムの決定	プログラム案の修正・決定、対象地域との打合せ
6	12/22	プログラムの実践Ⅰ	プログラムの実践状況（進捗報告）
7	1/12	プログラムの実践Ⅱ	実践結果の整理（成果と課題）報告準備
8	2/ 4	報告会	午前：リハーサル、午後：報告会

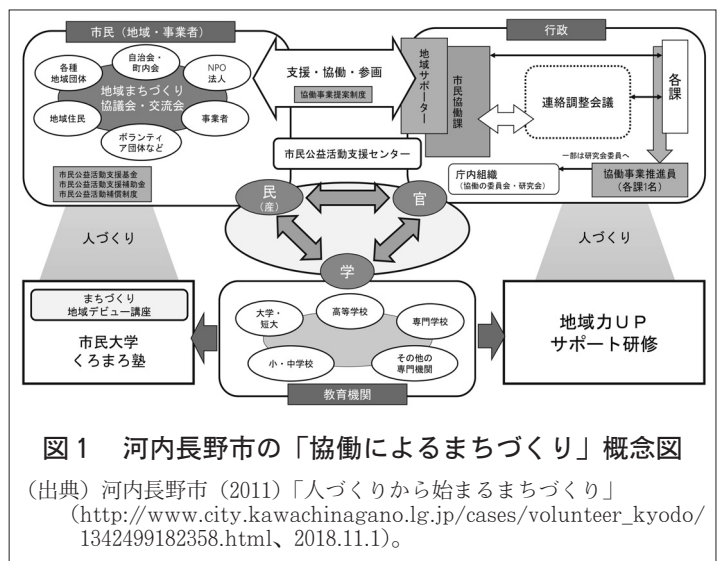
（出典）筆者作成。

（2）河内長野市における「協働によるまちづくり」の取り組み

①河内長野市の「協働によるまちづくり」

小論の目的である、社会教育を通じた「新しい公共」の担い手づくりを考察するには、地方自治体のまちづくり施策の把握が不可欠である。ここでは、共に連携講座の内容を企画した河内長野市の取り組みを整理しておきたい。

河内長野市では、都市経営上、複雑化・多様化する住民ニーズに対して行政が全てのニーズに対応することが難しい状況にあるとの現状認識から、「協働によるまちづくり」を進めている。図1は、市の「協働によるまちづくり」の概念図である。市民（地域・事業者）と行政とが、「支援・協働・参画」



の関係にあることを目指し、市民側には主に各小学校区に「地域まちづくり協議会」を設置して、これが地域活動を主導し、行政側は市民協働課を通して、地域サポーターや協働事業推進員（いずれも市職員）がその活動を支援するという構図である。これらを実現していくためには、市民の側、行政の側の双方の活動において、これを担う協働の「核」となる人材の育成（人づくり）が必要不可欠と考え、市民や市職員に「人と人とのつながり」「地域の絆」について意識啓発をしている。

また、2004年4月からは、市民等が主催する学習活動の場に、市職員を派遣して行政情報等を提供する「まちづくり出前講座」⁶⁾を始めており、市民等の市政への理解を深めるとともに、学習機会の充実及び意識啓発を図り、生涯学習によるまちづくりの推進にも取り組んでいる（河内長野市 2004）。

②市民向けの「まちづくり地域デビュー講座」

市民向けの「担い手づくり」の取り組みとして、「まちづくり地域デビュー講座（以下、デビュー講座）」が設定されている。この講座は、地域活動の牽引役や中心的な担い手となるような人材の育成を目指して、2011・12年度に開催された。例えば、デビュー講座の開講初年度（表2）は、1回2時間で、教育、経済、環境、健康・福祉、産業、協働、危機管理の各担当課長による講義、ワークショップ・プレゼンテーションを通して、多様な視点から市の施策や社会課題を考えられるよう企画・運営された（河内長野市 2012）。

表2 河内長野市「まちづくり地域デビュー講座（2012年度）」スケジュール・内容

回	月日	内 容
1	10/19	基調講演（市長）／オリエンテーション（生涯学習アドバイザー）
2	11/ 2	教育力の向上（学校教育課長）／学んで活かす生涯学習（生涯学習課長）
3	11/ 9	行財政改革と財政健全化（行政改革課長・財政課長）／地球温暖化を防ごう（環境保全課長）
4	11/16	地域福祉のネットワークづくり（生活福祉課長）／河内構想と産品ブランド化（産業活性化室長）
5	1/18	これからの市民協働とは（市民協働室長）／自主防災組織をつくろう（危機管理室長）
6	2/ 1	ワークショップ（市政アドバイザー）
7	2/15	プレゼンテーション（市政アドバイザー）

（出典）河内長野市ホームページ（2012）「平成23年度まちづくり地域デビュー講座1」（<http://www.city.kawachinagano.lg.jp/kakuka/shiminseikatsu/jichikyoudou/gyoumu/simin/debyu/1318313957180.html>、2018.11.1）をもとに、筆者作成。

③市職員向けの「地域力UPサポート講座」

市民による地域活動を支援するために、行政側での「人づくり」、具体的には市職員向けの「地域力UPサポート研修（以下、サポート研修）」も設定された。サポート研修は、市職員のうち、将来の行政運営を担う協働事業推進員や地域サポーターなどを対象として、協働型行政にふさわしい「他市が羨む職員」の育成を目指し、2011～14年度に、市政アドバイザーによる全国のまちづくりの先進事例などの講義やワークショップが行われた（河内長野市 2011）。

（3）河内長野市における生涯学習の現状と取り組み

地方自治体の生涯学習施策はどのように推進されてきたか。ここでは河内長野市の生涯学習の考え方と現状を概括しておくことにしたい。

河内長野市では、地域やまちを支える市民一人ひとりの自発的な学習を生涯にわたって支援し、その成果を発揮できる生涯学習社会を構築していくために、2002年10月に「河内長野市生涯学習推進計画」

を策定し、生涯学習施策を推進してきた。その後、人口減少社会の到来と少子高齢化の進行、地方分権の発展と財政問題、まちづくり・地域社会づくりへの市民の参画拡大、災害による安全・安心への不安など、直面する様々な課題に対応するため、2010年3月に「河内長野市教育立市宣言」を行い、2011年6月には、市民のための生涯学習推進の仕組みとして、本研究で取り上げている河内長野市民大学「くろまる塾」を創設し、生涯学習の推進と充実に努めている（河内長野市教育委員会 2015.4：8）。

さらに、様々な課題の解決のためには、学びを活かす市民・行政・事業所など多様な担い手による協働こそが、極めて重要であり、さらなる生涯学習の推進が求められているとの認識のもと、2012年6月に、「くろまる生涯学習プラン ～河内長野市第2次生涯学習推進計画～」（以下、生涯学習プラン）が策定された。生涯学習プラン

では、生涯学習の考え方を整理し（図2）、「これからの生涯学習」を、世代を超えて学びあい、分かちあうことを土台にして他者をつながることを求めていく「学習」や、さまざまな社会的課題を解決する契機となるような「学習」により、その経験を地域社会に活かしていくことが求められ、すべての市民が、お互いに必要とし必要とされるような幸せに生きることでできる地域をつくるために、学習とそこから生まれる知見や新しい価値観、つながり、行動する生き方などを提供するものでなければならないとしている（河内長野市 2012.6：5）。このため、学習方法も、双方向的な学習、世代間学習、ワークショップ型学習、体験型学習など多様多彩な「知」を獲得するためのスタイルが必要となり、「学習」の場も、市民交流センター・公民館・学校等だけではなく、工場や商店、山や川、里山等の自然など、地域すべてが「学ぶ場所」となると述べている。また、これらの「学習」を実現するためには、産官学の連携はもとより、家庭、地域の市民などの相互の連携協力が不可欠であると指摘している（河内長野市 2012.6：5）。

3. 研究の結果：調査結果の分析

(1) 「地域福祉に関する意識調査」の結果

受講前時点の調査対象者数は36名（16年度19名、17年度17名）、回答者数は32名（16年度16名、

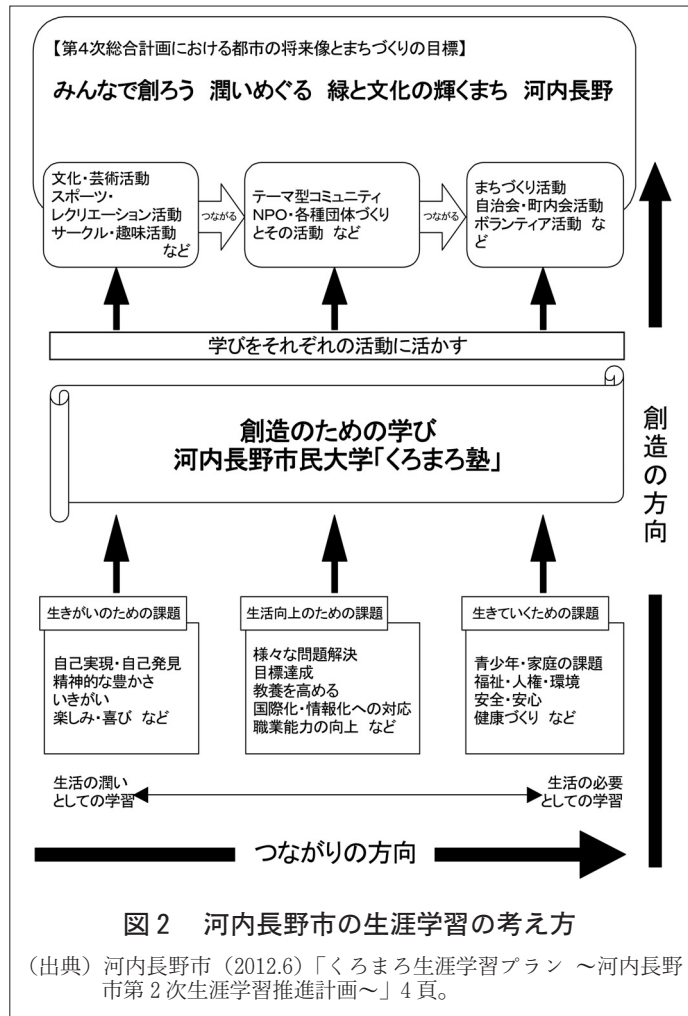


図2 河内長野市の生涯学習の考え方
（出典）河内長野市（2012.6）「くろまる生涯学習プラン ～河内長野市第2次生涯学習推進計画～」4頁。

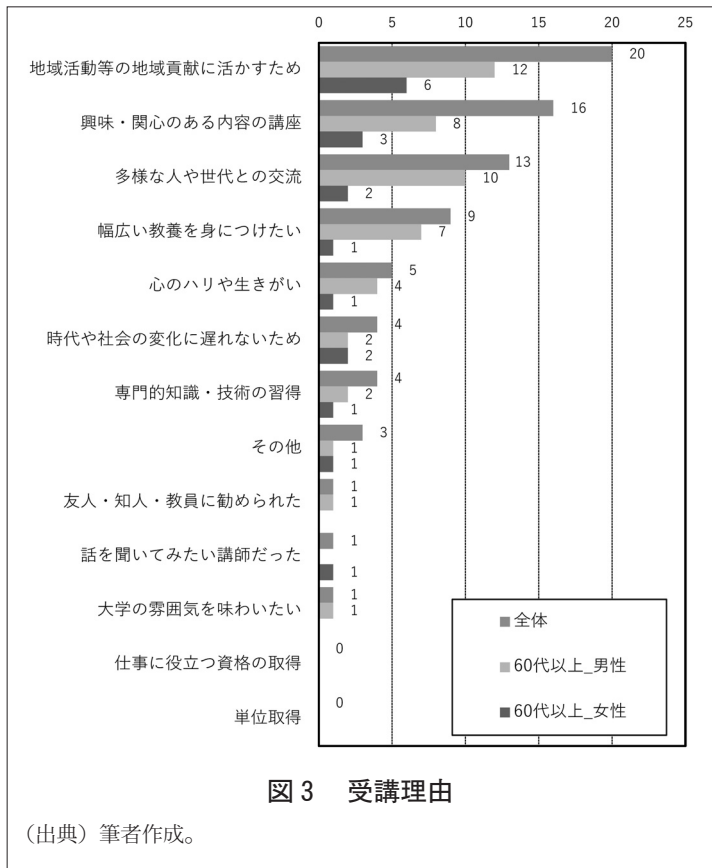
17年度 16名、回答率 88.9%) であった。受講後時点の調査対象者数は 36 名 (16 年度 20 名、17 年度 16 名) で、回答者数は 31 名 (16 年度 18 名、17 年度 13 名、回答率 86.1%) であった。

①年齢・性別

受講年齢層としては、70 代以上が 23 名で最も多く、60 代の 3 名と合わせると 8 割を超える。男女比は、およそ 6 : 4 (男性 19 名、女性 13 名) であった。連携講座の開講時間帯が平日昼間ということもあり、定職を持つ年齢層の参加が難しいことも影響していると考えられる。今後、全国の高齢化率が 3 割を超えていくことを踏まえると、生涯学習講座の受講層も同様の傾向を示す可能性は高く、こうした高齢層が興味・関心を抱きやすい教材を用いることも必要となる。

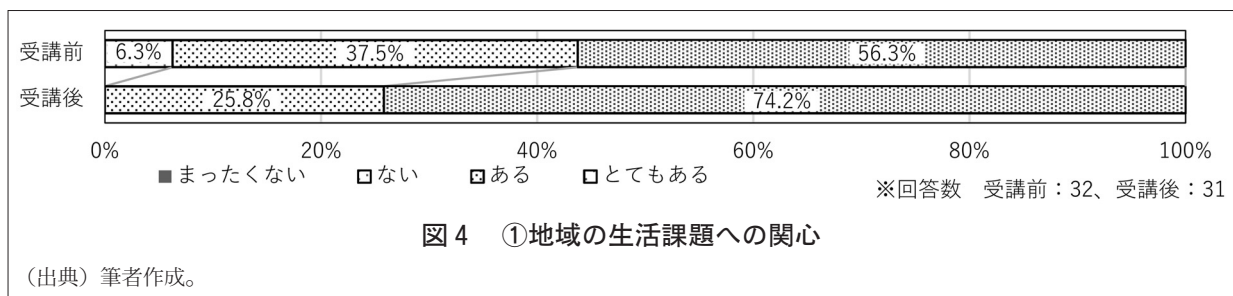
②受講理由

次に、受講理由 (図 3) を見ると、この連携講座の開講意図に近い、「地域活動等の地域貢献に活かす」「興味・関心のある内容」が多く、塾生が連携講座のテーマに即した明確かつ強い動機で受講していることがわかる。60 代以上に焦点を当てると、特に男性で「多様な人や世代との交流」の回答の多さも目立ち、本講座の特徴である「学生とともに学ぶ」ことや他の受講生との議論への期待もあると考えられる。また、「幅広い教養を身につけたい」「心のハリや生きがい」も回答数が多く、高齢期の生涯学習としての目的のもとに受講していることも垣間見える。

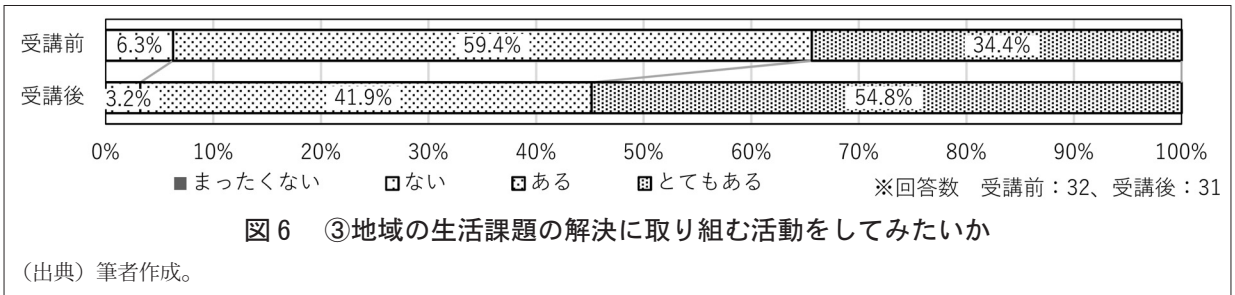
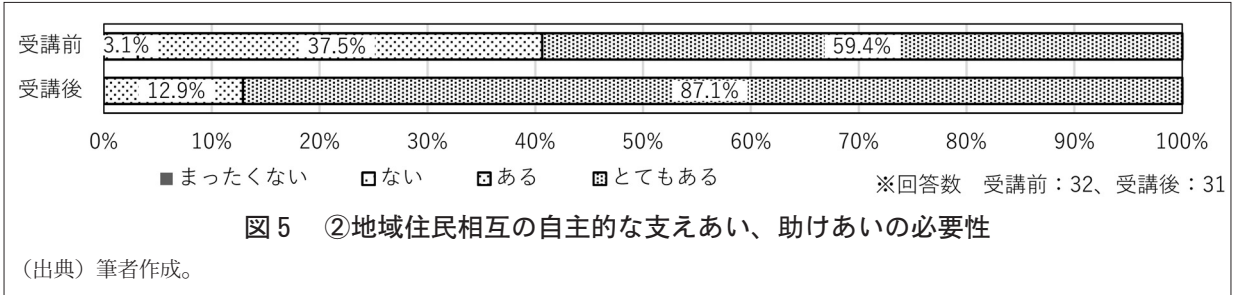


③地域活動に関する意識の変化

「地域活動に対する意識」を、①地域の生活課題への関心、②地域住民相互の自主的な支えあい、助けあいの必要性、③地域の生活課題の解決に取り組む活動をしてみたいか、の 3 点に分けて、4 段階 (まったくない～とてもある) で尋ねた。図 4・5・6 は、各問の受講前後の回答結果である。これらの結果から、受講者は地域活動に関する意識が元々高かったこと、連携講座を通して一定の理解が進んだと言える。ただし、③は①②に比べると「とてもある」「ある」の割合が低く、「地域活動の実践への意

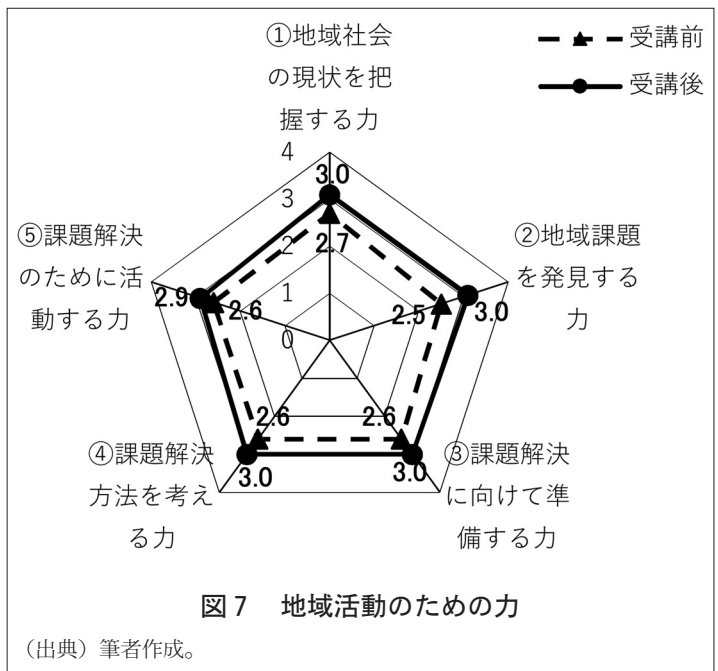


識付け」という点では、講座内容の改善・再考が必要である。



④地域活動の力量に関する自己評価の変化

「地域活動のための力」を、5つの力量に分けて、4段階（まったくない～とてもある）で尋ねた。図7のグラフは、各力量の平均値を受講前後で比較した結果である。「②地域課題を発見する力」が特に伸び率が大きく、受講後は「①地域の現状を把握する力」と②が他に比べて高い値を示している。講座内では、特に「地域課題の分析（情報収集とアセスメント）」について時間をかけて取り組んでおり、それが自己評価を高めることにつながったと考えられる。他方で、「⑤課題解決のために活動する力」は伸び率、値ともに低い。この結果は、前項「地域活動に対する意識」中の「③地域の生活課題の解決に取り組む活動をしてみたいか」の結果とも連動している。すなわち、地域課題に関心を持ち、住民相互の自主的な支えあい・助けあいの必要性も理解し、地域活動のための力量も一定程度身につけた自負はあるものの、活動する力量という面で不安を感じており、実際に活動として実践に移すことに踏み出せない状況にあることを示していると言える。



(2) 報告会参加者への「アンケート調査」の結果

くろまる塾事務局による「アンケート調査」の対象者は、連携講座の最終回に実施した「報告会」の参加者である。2か年の参加者数は計151名（16年度83名、17年度68名）で、70名（16年度41名、

17年度29名)の回答があった(回答率46.4%)。

①年齢層・性別と参加理由

70代以上が36名で半数を占め、60代23名と合わせると、連携講座の受講層と同様に60代以上が8割を占めている。男女比は、男性6割、女性2割であった(男性44名、女性16名、無回答10名)。また、約半数の36名が「テーマ」を参加理由に挙げていた。この結果から、連携講座を受講していないものの、「地域課題」「地域活動」について興味・関心を持っている住民も一定数存在していることがわかる。

②参加者の感想

自由記述された報告会の感想(47件)を読み込み、出現頻度の高い単語を抽出・分類し、カテゴリに整理するアフターコーディングを行なった(表3)。

「講座の目的」に関して、地域に密着したテーマや内容を設定していることに対して、現代の地域社会にとって必要性の高いものであり適切であるとの評価が多かった。「学びの方法」については、報告会のような「発表の場」が設定され、かつ一般公開されていることによって、受講者以外の住民も成果を共有し議論に参加できる貴重な機会であるとの感想が多くあった。同時に、報告会が地域課題や地域活動の実態を知る機会となり、行政へ要望するだけでなく、住民自らが主体的に活動する必要性について理解が深まったという意見もあった。また、多様な経験を持つ高齢の受講者と若い世代である学生とが共に学び、議論を深めることによって得られた成果(発表内容)への評価や今後の展開への期待もあった。一方、「講座の課題」として、学習成果である「課題解決プログラム」を具体的な地域活動へとどのように展開していくのかという、実践面での指摘が多々見られた。

表3 報告会参加者の感想

カテゴリ	分類コード	件数	(%)
講座の目的	地域密着の講座テーマと内容	10	13.0%
学びの方法	「発表の場」の設定	9	11.7%
	塾生と学生の協働	8	10.4%
	地域との協働	3	3.9%
	世代間交流	3	3.9%
	学生(若者)の視点	2	2.6%
講座の成果	充実した発表内容	10	13.0%
講座の課題	具体的な地域活動への展開	12	15.6%
	発表内容が不十分	5	6.5%
	発表時間の不足	2	2.6%
地域活動	地域課題と活動実態を知った	2	10.4%
	住民主体の意識の必要性	5	6.5%

(出典)くろまる塾事務局(2017, 2018)「本部講座実施アンケート報告」を基に、筆者作成。

4. 考察

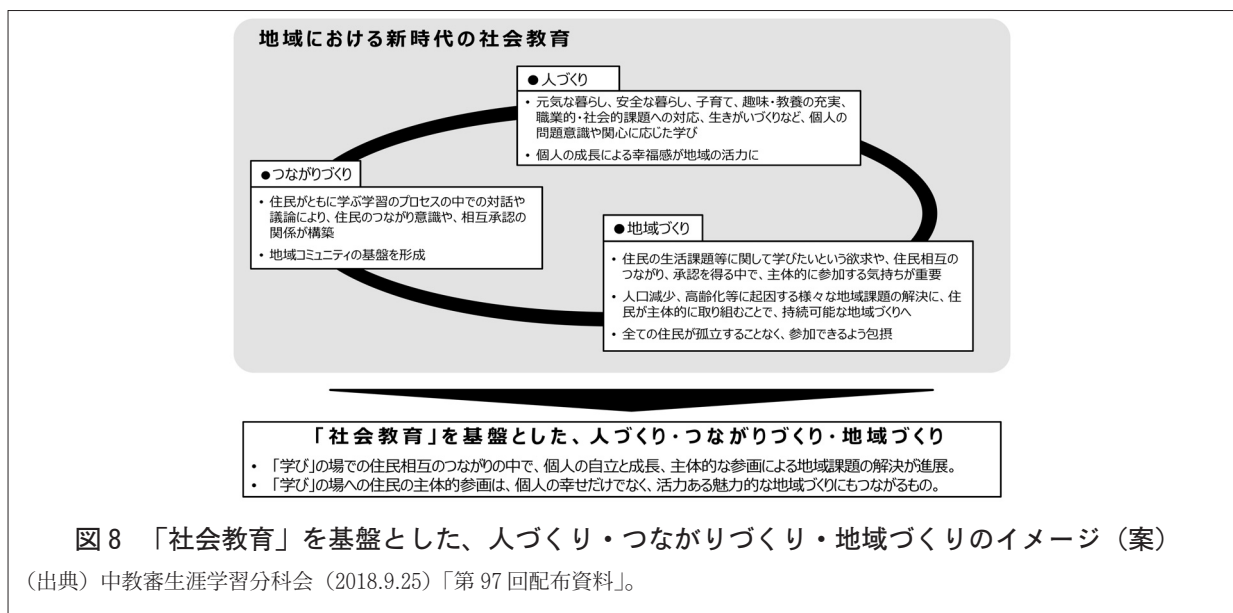
(1) 学習活動と地域活動の接点

①中央教育審議会生涯教育分科会における議論

2018年3月、文部科学大臣は、中央教育審議会(以下、中教審)に「人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について」を諮問している(中教審2018.3)。諮問内容のうち、小論に関連する「関係者の連携と住民の主体的な参画による新しい地域づくりに向けた学習・活動の在り方」について、同年10月に公表された「答申(案)」(中教審生涯学習分科会2018.10)を基にその概要を紹介しておきたい。

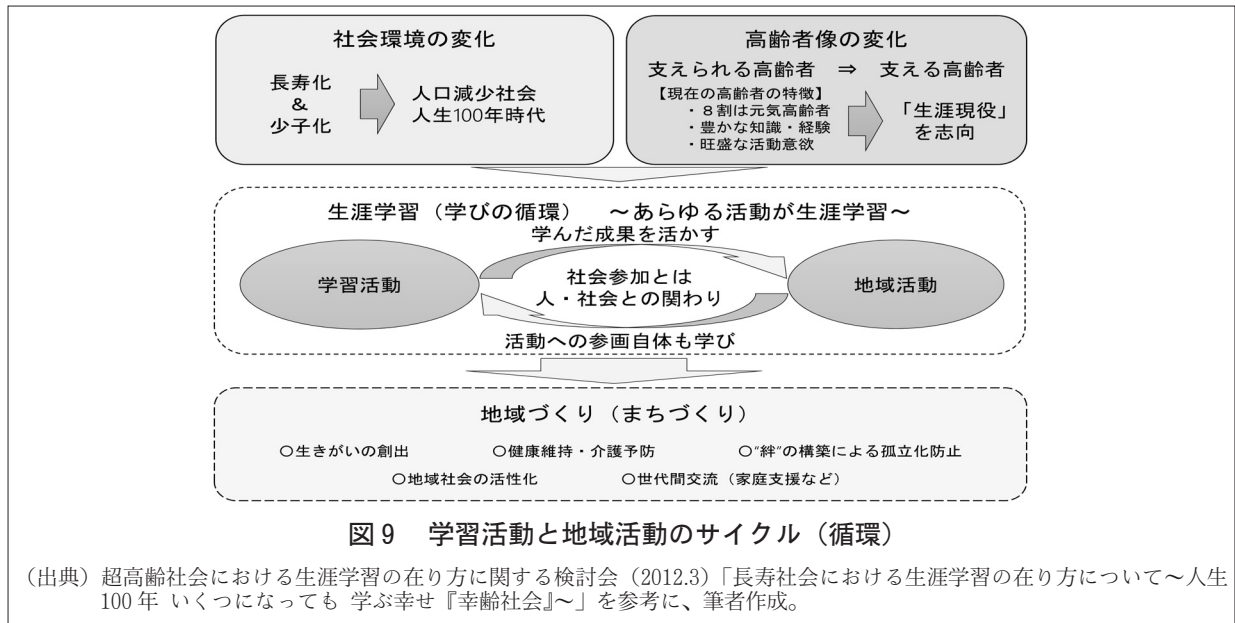
「答申(案)」では、まず、今後の地域社会では、「行政=サービス提供者」「住民=サービス享受者」

という二分論の役割分担によるのではなく、住民自らが担い手としてその運営に主体的に関わっていくことがこれまで以上に重要になるとの認識を示している。そのうえで、一人ひとりが、学びを通じてその能力を不断に高め続けることができるよう、誰もが生涯にわたり必要な学習を行い、その成果を個人の生活や地域での活動等に生かすことのできる「生涯学習社会」実現への取り組みをより強固に進める必要があるとしている（中教審生涯学習分科会 2018.10：2）。上記を踏まえて、地域における社会教育の果たすべき役割は、「人づくり」「つながりづくり」「地域づくり」であり（図8）、社会教育を通じた「人づくり」「つながりづくり」は、それ自体が一人ひとりにとって大きな意義を有するものであるとともに、地域が直面する困難な状況の中で、地域を活性化し、住民が主体的に課題を発見し共有し解決していく持続的な「地域づくり」につながっていく意義を持つものであると指摘している（中教審生涯学習分科会 2018.10：4）。



②学習活動と地域活動のサイクル（循環）

「答申（案）」の内容は、社会教育の分野において、地域社会における「新しい公共」の担い手づくりを重要視し、その場としての役割を社会教育が果たしていく方向性が示されている。これを具体化するためには、「学習活動と地域活動のサイクル」という仕組みを作り出す必要がある。すなわち、学習活動で学んだ成果を地域活動という実践の中で活かし、地域活動への参画によって明らかになった新たな課題（地域課題、活動課題など）について学習するという循環である（図9）。このサイクルを回すことによって、協働の「核」となるような人材や「新しい公共」の担い手が増えていけば、例えば、制度・分野ごとの「縦割り」や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が「我が事」として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて「丸ごと」つながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく「地域共生社会」（厚生労働省 2017：2）の実現にも近づくであろうし、地域包括ケアシステムの重要なピースのひとつである、「介護予防・生活支援」において、住民が主体となった地域活動が生まれる契機にもなるであろう。



(2) 連携講座による教育効果と課題

小論の目的の1つである、連携講座で実施した教育内容・方法による受講生への教育効果の有無と課題について、2つの調査結果の分析をもとに考察してみたい。

連携講座に対して、「地域活動等の地域貢献に活かす」「興味・関心のある内容」など明確かつ強い受講動機をもつ受講者が多く、グループワークの際には自ら調べた地域データを披露し、議論を積極的にリードする姿が多々見られた。このような取り組み姿勢の結果、「地域活動に関する意識」が受講前よりもより前向きなものに変化している。また、「地域活動の力量」に関する自己評価も5つの全項目で受講前の値を上回っている。これは、身近な地域の課題を事例として用いたことや、課題解決策を検討し、可能であれば実際に試みるという、「課題解決型学習：PBL」の方法を用いて、地域活動に関する実践的な学びを提供した結果であると考えられる。

一方で、報告会参加者の感想からは、「具体的な地域活動への展開が課題である」との指摘が多々見られ、「地域活動に対する意識」の分析でも触れたように、活動実践力の養成という面では、教育内容・方法の再検討が必要である。例えば、ワークショップを通じたリーダーとフォロワーの資質や担うべき役割についての検討、活動組織の管理・運営方法に関する講義、地域活動の担い手を住民自らが創出する方策についてロールプレイを使って習得することなどが考えられる。

また、前述のように、受講者は地域課題や地域活動に対して元々関心度の高い者が多く、受講者層の広がり（特に、地域課題等にあまり関心を寄せていない住民層）に欠けている。講座で扱う事例は防災や地域活性化など「まちづくり」に関連する幅広いものであるが、講座名は「地域の生活課題と福祉」としていることから、「何を学べるのか」が理解しづらい、あるいは狭い意味での「福祉」を扱う講座であるとの印象を与えている可能性もある。子育て・子どもの教育、防災、健康づくり、商店街の再生など、より身近で「我が事」として考えられ、学びの内容もイメージしやすい講座名とする等の工夫を検討する必要がある。

(3) 社会教育において「地域を基盤とした福祉教育」を展開する際の課題

①「水平統合」—行政の関係部局の横の連携、教育目的の共有

現在、連携講座はくろまる塾事務局とともに企画・運営している。先述の通り、「地域の生活課題と福祉」と題してはいるが、扱う事例は「まちづくり」に関連して幅広い。前項で述べたように、受講者層の広がりを持たせるために身近なテーマを事例とする場合、図1の「協働によるまちづくり」概念図に示されている関係部局の「横の連携」を生かした協力を行政から得ることも必要となる。河内長野市では、すでに市職員による「まちづくり出前講座」を実施していることもあり、実務的にも連携講座との連携・融合が十分に可能な素地を備えていると考えられる。実現のためには、講座の企画段階において、くろまる塾事務局に加えて、少なくとも社会教育を担当する生涯教育部局、「人づくり」施策を束ねる自治協働部局とともに、「新しい公共」の担い手の育成という目的を共有した上で、内容を検討することが望ましいと考える。

②「垂直統合」—「専門的学習」と「生涯学習」としての教育プログラムの検討

連携講座では、市によるデビュー講座を受講後、各小学校区で設立された「地域まちづくり協議会」の立ち上げに携わったメンバーも受講していた。彼らとの対話の中で、実際に地域活動に携わる過程で、行政のサポートを得ていても運営方法や活動内容等に行き詰まりを感じることもあり、それらを解決する示唆が得られればという思いで受講に至ったという話もあった。これらを考えると、初級編・中級編・上級編、さらには理論編・実践編、各分野編のように、地域活動の経験や蓄積、取り組む分野に応じて、受講者が学びの内容をステップアップしていける教育プログラム群を用意し、カリキュラムとして体系化すれば、「新しい公共」の担い手の育成がさらに促進されるであろう。

また、「国民一人一人が、自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、その生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる社会の実現」（教育基本法第3条）という生涯学習の理念に照らせば、子どもや子育て世代、就労層などが受講しやすい開講時間帯や場所を再考する必要もある。

おわりに

以上、筆者の社会教育（市民大学連携講座）における、地域を基盤とした福祉教育の実践を手掛かりにしなが、「住民の主体形成」に関する方策の検討、ならびに教育を展開する際の課題を明らかにしてきた。実践を重ねる中で、地域まちづくり協議会の中から、自らの地域課題解決のための好機ととらえ、モデル地区として協力を申し出る地域も生まれてきた。これはくろまる塾事務局が各地域に意図的に働きかけ続けた結果でもあり、講座を企画・運営する側も生涯学習が「住民の主体形成」において重要な位置を占めることを自覚している表れであろう。

小論を通して新たな研究課題も明らかになった。1つ目は、各受講者の生活圏域を基盤とした学びの方策である。全市域を対象にした「市民大学」における取り組みは、「住民の主体形成」のきっかけにはなるが、地域生活の実感を伴った活動の場として考えた場合、十分ではない。松本市などでの、公民館を住民の自主的な学びと地域活動をつなげる拠点として展開している取り組みは、「小地域」を基盤

とした福祉教育のひとつのモデルと言える。河内長野市においても、生涯学習プランの中で公民館改革の必要性が指摘されており、公民館は子どもたちを含めた地域課題を解決できる人材を養成する場であり、地域特有の学習を展開する「地域くろまる塾」としての機能を果たすことを想定し、①地域による公民館等の運営、②公民館等への生涯学習推進スタッフの配置、③公民館機能を有するコミュニティセンターの設置が挙げられている（河内長野市 2012.6：27-28）。市民大学講座を公民館活動にどのように結び付けていくか、さらには「住民が地域について、いつでもどこでも学べる環境」をどのように整えていくか、河内長野市の今後の公民館改革の動向を追いながら、生活圏域を基盤とした学びの方策について検討を重ねていきたい。

2つ目は、社会教育において、「住民の主体形成」を目的とした地域を基盤とした福祉教育を展開する際の「垂直統合」と「水平統合」の方策の検討である。近年、大学教育において、「教育の質保証」を目的として、3つのポリシー（アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー）に基づいて教育活動が展開され、科目と教育目標の関係を示したカリキュラム・マップや各科目の関係性や学修順序など科目間の系統性を図示したカリキュラム・ツリーなどが導入されている。これらを援用することによって、「垂直統合」と「水平統合」について具体化・可視化され、企画・運営者が「地域を基盤とした福祉教育」の内容を共有し、さらに深化できる可能性がある。同時に、受講者に「学びの全体像」を明確に示すことも可能になると考えられる。

3つ目は、地域社会と大学の教育連携・協働の在り方である。各地の大学で実践が進んでいるが、今回は検討に至らなかった。

日本各地で、住民自らが地域課題を認識し、活動主体となって、サロン活動を中心とした健康づくりなどの介護予防・生活支援に取り組む事例も見られはじめたが、こうした取り組みが全国に広がっているとは言い難い状況にある。人口減少・少子高齢社会において、地域社会を持続可能なものとする上でも、「住民の主体形成」を進めることは急務である。小論の試みがそのための方策を検討する一助になれば幸いである。

<謝辞>

連携講座を共に企画・運営し、アンケート調査結果等の資料を提供していただいた、河内長野市民大学くろまる塾事務局の皆様にご感謝申し上げます。

<注>

- 1) 河内長野市民大学「くろまる塾」は、2011年6月から河内長野市独自のコミュニティカレッジとして開校され、「いつでも・どこでも・だれでも・なんでも・みずから」学ぶための学習の場と機会を提供している。「協働によるまちづくり」へとつながる学習活動を中心とした講座を開講している（河内長野市文化振興財団 2015）。
- 2) 2017年12月末現在、人口107,280人、高齢化率32.8%（河内長野市 2018）。2001年から人口は緩やかな減少傾向にあり、「団塊の世代」が全て後期高齢者（75歳以上）となる2025年には10万人を割り込むと予測されている。一方、高齢者人口は増加傾向にあり、2025年における高齢化率は37.7%になると予測されている。

(河内長野市 2018.3 : 5)。

- 3) 例えば、東京都町田市障害者青年学級や東京都昭島市高齢者教室、静岡県富士見市の介護予防事業への住民参加とその計画化など (辻 2003 : 73-86,166-184)。
- 4) 1つは、地域活動を通じた学習と学習を通じた地域活動の担い手の力量形成の相互関係、もうひとつは、学習活動の拡がり (拠点が地区・町会という住民にとってより身近なところにおかれ、地域課題・生活課題を町会・地区レベルから、全市・県、全国的視野へとつないでいるところ) である (築山 2003 : 242)。
- 5) 福祉教育の意義や動向、具体的な展開方法や留意点などについて体系的に整理したものとして、上野谷・原田が監修した『福祉教育実践ハンドブック』がある (上野谷・原田 2014)。
- 6) 2018年度は、①市のしくみ、②くらしの安全、③税・保険・年金、④福祉・健康、⑤環境・産業、⑥生活・文化・教育、⑦活動支援、⑧施設の8分野、計51講座が用意されている (河内長野市教育委員会 2018.4)。

<引用文献>

- 青木淳英 (2017) 「介護福祉士養成における地域福祉教育とアクティブ・ラーニングの可能性 —河内長野市民大学「くろまる塾」との連携講座の試みから—」『大阪千代田短期大学紀要』第46号、35-51。
- 超高齢社会における生涯学習の在り方に関する検討会 (2012.3) 「長寿社会における生涯学習の在り方について～人生100年 いくつになっても 学ぶ幸せ『幸齢社会』～」。
- 中央教育審議会 (2018.3.2) 「人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について (諮問)」。
- 中央教育審議会生涯学習分科会 (2018.10.30) 「人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について (答申 (案))」。
- 河内長野市 (2018.3) 「第7期河内長野市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画」。
- 河内長野市 (2012.6) 「くろまる生涯学習プラン ～河内長野市第2次生涯学習推進計画～」。
- 河内長野市 (2012) 「平成23年度まちづくり地域デビュー講座1」 (<http://www.city.kawachinagano.lg.jp/kakuka/shiminseikatsu/jichikyoudou/gyoumu/simin/debyu/1318313957180.html>、2018.11.1)。
- 河内長野市 (2018) 「平成30年版河内長野市統計書」 (<http://www.city.kawachinagano.lg.jp/static/kakuka/soumu/toukei/H30toukei/H30index.htm>、2018.11.1)。
- 河内長野市 (2011) 「人づくりから始まるまちづくり」 (http://www.city.kawachinagano.lg.jp/cases/volunteer_kyodo/1342499182358.html、2018.11.1)。
- 河内長野市 (2004.4.1) 「河内長野市まちづくり出前講座実施要綱」。
- 河内長野市文化振興財団 (2015) 「くろまる塾とは」 (<https://kiccs.jp/kuromaro/index.html>、2018.11.1)。
- 河内長野市教育委員会 (2015.4) 「河内長野市教育の鼓動【改定版】」。
- 河内長野市教育委員会 (2018.4) 「河内長野市まちづくり出前講座」。
- 河内長野市民大学くろまる塾事務局 (2017,2018) 「本部講座実施アンケート報告」。
- 厚生労働省「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部 (2017.2.7) 「『地域共生社会』の実現に向けて (当面の改革工程)」。
- 松岡伸也 (2006) 「社会教育実践と地域福祉の接点—問われる公民館・社会教育」『月刊社会教育』第50巻第7号、45-50頁。
- 阪野貢監修 (2006) 『福祉教育のすすめ—理論・歴史・実践—』ミネルヴァ書房。
- 辻浩 (2003) 『住民参加型福祉と生涯学習—福祉のまちづくりへの主体形成を求めて—』ミネルヴァ書房。
- 築山崇 (2003) 「地域福祉活動において学習活動がもつ意味について—福祉拠点・公民館の役割を焦点に—」『京都

府立大学学術報告（人文・社会）』第55号、229-245頁。

上野谷加代子・原田正樹監修（2014）『新福祉教育実践ハンドブック』全国社会福祉協議会。

山本健慈（2013）「社会教育と地域づくり」文部科学省生涯学習政策局編『生涯学習政策研究 生涯学習をとらえなおす』悠光堂、13-20頁。

全国社会福祉協議会 全国ボランティア活動振興センター（2005.11）『社会福祉協議会における福祉教育推進検討委員会報告書』全国社会福祉協議会。

全国社会福祉協議会 全国ボランティア・市民活動振興センター福祉教育実践研究会（2010.11）『住民主体による地域福祉推進のための「大人の学び」』全国社会福祉協議会。